

本発表では、新植民地主義論および都市論の視点から多文化主義論の展望を提示し、韓国安山市における多文化主義の取り組みを紹介し、問題点と今後の課題をまとめ、川崎市の事例から日本の多文化主義の現在の状況を紹介します。日本における多文化主義運動の新たな状況を考察する。

・多文化主義と植民地主義

川崎市や安山市の事例では、国境を越えた人々の不平等や、空洞化した、老朽化した、インナーシティ化した場所があらわれていたように、多文化主義の問題はグローバリズムや植民地主義の問題と関係している。本発表の結論として、グローバル化時代の新しい植民地主義を問う西川長夫の「新植民地主義論」を参照し、都市空間における「植民地なき植民地主義」を探りながら、新たな多文化主義のあり方を模索する。

・韓国における多文化主義 - 安山市と「国境のない村」

韓国安山市では、1976年に半月工業団地が建設され、都市環境の汚染として問題化されていたソウルの金属機械系中小企業が移転する。1980年代には、これらの企業は大企業との賃金格差と新規労働力の減少により、深刻な労働力不足に見舞われたが、外国人労働者の雇用によって切り抜ける。1992年、韓国政府は「産業研修生制度」によって外国人労働者の雇用を認め、外国人労働者の数は増え続けてゆく。こうした労働者が集住するのが安山駅に隣接する元谷洞である。教会を中心とする運動によって外国人労働者センターが作られ、外国人の市民権の獲得を目標に、労働相談や教育活動などを行いつつ、多文化共同体「国境のない村」プロジェクトとして地域住民の組織化、住民教育などを行っている。一方、安山市の行政も「多文化共生」を標榜し、ソウルのベッドタウンとして再開発を進め、税制の優遇などで海外からのIT産業の誘致を図っている。そうした中、工業排水で一時は死の海と化した湾を埋め立て再開発する計画をめぐる、行政に対抗する新たな運動が行われている。

・多文化主義の先進地域の実像 - 川崎市の事例から

神奈川県川崎市では、1970年の日立就職差別裁判に始まる運動によって差別撤廃闘争が行われてきた。また、在日朝鮮人のスラムとして知られる桜本地区では、大韓基督教会の敷地に幼稚園が開設され、社会福祉法人青丘社を設立し、行政に対して社会保障の要求や、国籍条項の撤廃闘争などを行ってきた。運動の結果、川崎市独自の運用規定が設けられ、川崎市は多文化共生の先駆的な例として、全国で紹介されている。しかし、職種や昇進について制限はまだまだ存在し、「国民」と「外国人」を差異化する差別は続いている。こうした「多文化共生」に批判的な運動家たちは、既存の運動を離れ、都市の再開発をめぐる新たな運動との有機的な繋がりから、新自由主義的な様相を呈する川崎市政と向き合い、川崎の新たな地平を模索している。